



日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部
NEWS LETTER

2022年9月8日発行 第83号

事務局長 小島 彬

TEL/FAX 077-589-3724

Email : akrkojima@ybb.ne.jp

「日本の科学者」に寄せて

個人分会会員 中野聰志

滋賀支部事務局の方々ならびに幹事会の方々の日頃のお世話に感謝しています。毎号読み応えがある滋賀支部 News letter に、“地団研”のことでもとの1年前のお誘いを真に受けて、及ばずながら今回投稿させていただきました。「日本の科学者」2022年6月号の「日本における在野研究の現状と可能性」(嶋崎史崇著)に後押しされたらばこそです(文献リストにあった“独学大全”を県立図書館に借りにいったところ順番待ち22人でした。予想外の人気にびっくり!)

はじめに

私は修士課程を1年で中退して1971年大学(教育学部)での教職に就きました(助手職:“職業的研究者”の末端)ので、何が“在野研究”と思われるかもしれませんが、最初の数年を除き学位論文までの長い道のりをほぼ“無手勝流”で歩きました(完成までの数年間は故S先生(N大)の“厳しい”指導を受けましたが)。定年退職(10年前)を機に、周囲の期待に反して、その後放っておいたデータを背負い「隠岐・島後アルカリ長石の微細組織研究(顕微鏡下の模様が如何にできたか)」(鉱物学)という“謎解きの旅”に再び出かけました。そのなか、小島事務局長の例には遠く及びませんが、欧米の“一流研究者”たちによる“いちゃもん”による reject 攻めを越えて(理解ある査読者もいましたが、多勢に無勢)、ようやく2021年・2022年と少し実ったのは幸いでした(ということで、少なくとも現在は私も“在野研究者”の端くれに入るように思います)。一方、岩石(鉱物の集合体)に興味を持つ市民の方々との野外観察が10年目に入りましたし、琵琶湖周辺の花崗岩調査を小・中・高教員ほかのメンバーと1978年以来続けています。これらはほぼ“在野研究”の範疇に入ると思います。

“地団研”

地学団体研究会こと地団研のことは、「日本の科学者」の56巻3号の特集「今、井尻正二に学ぶ」で紹介されています。リーダーであった井尻さんの科学的業績は在野研究でのものです(指導帝大教授との“対立”後)。地団研は、“団体研究”(“独特の”民主的共同研究とでも言えるでしょうか)を理念に、研究・条件獲得・普及の三位一体の科学運動を行ってきた学会ですので、「学閥打破」・「戦争(研究)拒否」等を掲げて戦後発足した時から、条件の悪い研究者(“研究する人”は誰でも“研究者”という広い意味:在野研究を含む)の援助、学生の自主性、大学等での民主主義を大事にしてきました。地質学の“特性”(野外が基本)もあるでしょうが、小・中・高・大等の教員、現場技術者等の“恵まれない条件”での地質学的研究をどれだけ大事にしてきたことか、“大学・学問・研究・教育等の危機的状況”の現在こそ、その軌跡と存在意義はもっと多くの方に知られていいのではないかと思います。私の場合、1980年以降“働けど働けど”競争的資金の科研費には縁がありませんでしたが、会員の方々を中心に多くの方から貴重な助けをもらいましたので、めげずに独自に長石鉱物学を進めることができました。(科研費は“陽の当たらない”基礎研究に“励んでいる”者にも配分されるように(せめて10年に一度ぐらい)改善すべきだと訴えたいです(研究格差拡大の現状は科研費だけのことではありませんが))。裾野を広げる総合的な科学・学術政策が必要です。

地団研は、創立時から多岐に渡る社会問題、特に自然災害問題・環境問題に取り組んできています。各地で差し止め訴訟・被害補償訴訟が争われている原発問題・核廃棄物問題にも早期から取り組んでいます。数年先輩の会員Kさん(故人)は、1970年には既に高浜原発の危険性を私たち京都の会員たちに訴えていました。原子力発電環境整備機構(NUMO)による核廃棄物の地層処分方法検討を受けて、2017年に経産省資源

エネルギー庁が国民的議論と科学的根拠に欠けた「科学的特性マップ」を公表しました。それに対して、地団研有志が2019年にブックレット『「高レベル放射性廃棄物」はふやさない、埋めない』を出版しました。私もほかの多くの地域と同じように滋賀県・琵琶湖地域が核のゴミ地下埋設の“不良でない”地域にされていることに衝撃を受けましたので、ささやかですがそれを普及し、大阪でのNUMOの専門家説明会に出席し発言しました（新潟の会員からのたつての依頼でした：発言は日本学術会議による提言を基礎にしました）。一方、福島では、「原発団研」が廃炉原発地下での地下水の動きを明らかにするため地質調査を進めています（地団研専報61号（2021）「福島第一原子力発電所の地質・地下水問題—原発事故10年の現状と課題」）。今こそ、脱原発と同時に、「核のゴミ」廃棄方法についての長期的で慎重な国民的議論が必要な時です。

団体研究

地団研は、“団体研究”の実践を目指しています（所属、肩書き、経験等の違いを超えて参加者は対等の関係：「言うは易く行うは難い」ので「さん」呼びから始まって“同じ”行動や作業をするのを基本とします）。かつて大学教員中心であった団研が、今はそれ以外の担い手の団研が中心の時代になってきました。1978年以来40年以上続いている「周琵琶湖花崗岩団体研究グループ」の研究活動は、内部矛盾を乗り越えて今日まで続いてきました（長寿団研の軌跡をJ-stageでみていただければ有り難いです：地学教育と科学運動、第86号（2021））。私個人も、時に問題になる「個人研究」（鉱物研究）と「団体研究」（地質・岩石研究）を分けるとともに、両者を“止揚”して続けることができました。核であった“花崗岩好き”小学校教員二人を院生会員がしっかり支えた若さの熱量だけからの出発でした（現在とは異なる教育現場であったればこそだと思います：「教育は科学が土台」、「教員も研究が土台」が踏み躪られている現今です）が、研究費や設備はなくても地元で根付いて自分の足で“歩けるだけ歩こう”の“初心忘れず”で今日まで滋賀の花崗岩についての調査研究を続けてきました

（現在は消防（防災）の仕事に携わる超多忙の人が代表者です）。地球科学（2020）「滋賀県南部後期白亜紀火成活動：特に環状岩脈について」では、長年悩み検討してきた“後期白亜紀・琵琶湖カルデラ”（リニューアルまで琵琶湖博物館で展示）についての、“仮説にはその後の実証作業を”と現時点での可能な検証と総括を行いました（地球科学74巻1号：J-stage）。花崗岩団研も、発足以来40数年、地域を超えて多様な助けを多くの会員から得てきました（一般の方々の助けもたくさんありました：特に当時“自由に”宿泊できた各地の公民館には大変助けられました）。

以上紹介した私の「個人研究」と「団体研究」の軌跡からは、この間これまで私が見聞きしてきた地団研への“批判”の多くは、かなりの外れのように思われます。特に、プレートテクトニクス仮説についての「地団研が日本へのプレート論の“輸入”を遅らせた」という巷に流布する言説（ウィキペディアにもその様な本の“紹介”があります）は、科学上での“批判”を超えた別次元の“非難”に思えます。

先述の嶋崎論考の「おわりに」に書かれている『本会（日本科学者会議）は職業的研究者以外にも幅広い分野の人々が加入し、本誌に寄稿もしている特色がある』—『故に本会・本誌は在野研究者にとっての発表の場としても役割を果たし、多様な担い手の確保により、学問・科学の発展に貢献』との言及は、まさに地団研に当てはまるのではないかと思ったところです。

おわりに

残念ながら、各方面で権力者たちの横暴が目に見える誠になく臭い時代になりました。私は旅の道ずれに自分の関心の向くまま少しだけ各方面の本を読んでいます（浅読です）が、最近読んだ齊加尚代さんの「教育と愛国」と「何が記者を殺すのか」での現在進行形の“筋が曲げられる”社会の実態には“誰がこんな社旗にしてきたのか。しているのか”と考えざるを得ません。何事にせよ、権威主義や忖度、嘘やデマではなく、「だが、しかし」の疑問を持つ姿勢や事実に基づいた会話・議論が少しでも広く社会に定着して欲しいと、「小人閑居して不善をなす」私ではありますが切に思います。（2022. 7. 11）